



SDGsでまちの未来を描く⑦

慶応大学大学院特任助教
高木 超

今回は、持続可能な開発目標（SDGs）を切り口に、複数の部署が連携しながら業務をアップデートするアプローチをご紹介します。

SDGsのゴール12「つくる責任 つかう責任」を例に、あなたの部署で何かできることはなにか探してみよう。その際には、ゴールの内容を具体的に示したターゲットに着目するとアイデアが浮かびやすい。

例えば、SDGsのターゲット12・3は「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」と設定されている。それでは、そもそも日本の食品ロスはどのくらいなのだろう

多様な主体と連携した解決を

か。

農林水産省（注）によると、その量はなんと年間600万トにも及ぶ。

これは1日一人当たり茶碗約1杯分のご飯の量に相当するという。ターゲットに従い、この食料廃棄を少なくとも半減させなければならない。

目標達成に向けて自治体ができることは様々あるが、「多様な主体の連携」という観点から解決策を考えてみたい。

例えば廃棄物処理を担当する環境部門と教育委員会が連携して、環境部門の職員が講師となっ

て、小中学校でごみ処理の現状や、食品ロスについて学ぶ授業を実施するといった方策が浮かぶ。その結果、子どもたちの給食の食へ残しが減れば、目標達成への貢献はもちろんのこと、廃棄物

削減（環境部門）、食育の推進（教育委員会）とといった複数の部署の成果にもつながる。

さらに、滋賀県大津市では市内飲食店等という庁外の主体の協力を得て、客が食べ残しをドギバッグと呼ばれる持ち帰り用容器に入れて持ち帰る「ドギーバッグ運動」を推進している。

このように、地域課題を特定の部署で、もしくは市役所で独り占めせず、多様な主体の参画を得て取り組むことが、SDGsの重要なポイントである。

◇

（注）農林水産省ウェブサイトに「食品ロスとは」
https://www.maff.go.jp/p/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_4.htm（最終アクセス＝2021年5月30日）